

## あたらしい国のかたち 2.0 宣言文(案)

あたらしい公共、あたらしい地方、あたらしい個人

### ● 基本理念

時代はいま大きな転換点にある。

近代国家形成以降急速に台頭し、世界の五大国の一角を占めるまでになった我が国は、その後国策を誤り、明治政府樹立の 77 年後に敗戦を迎えた。敗戦後、目覚ましい復興と成長を遂げ、世界第二の経済力を得た我が国は、奇しくも近代国家形成から敗戦までとほぼ同じ年月を経て、第二の敗戦を迎えつつあるのではないか。

世界史上類例のない少子高齢化に悩みつつ、かつて国土の均衡ある発展を目指した我が国は、今、人口消滅の危機に瀕する地方部を、国土全域にわたって抱えている。テクノアイランドを誇った産業群は空洞化の進展とともに、汎用技術のみならず、先端技術の面でも急速に自信と競争力を失い、かつて世界の競争力ランキングでトップを占めた日本は、他のアジアの国々にも抜かれトップ 30 から脱落しているし、時価総額で世界 20 傑の 2/3 を占めた企業群は、現在では 30 傑に一社も入れない有様である。分厚い中間層を誇った社会は、格差の拡大と貧困の浸透に悩まされている。現状のまま推移すれば、前世紀の初頭に五千万人を超え、今世紀の初頭には 1 億 2 千 700 万人であった人口は、来世紀初頭には前世紀初頭の水準に減少しかねない。

国際情勢や地球環境、気候変動を巡る情勢も極めて深刻である。我が国は、世界的に見ても、軍事的にも経済的にも最も脅威とみなされ得る隣国と接している。軍事技術はかつての艦船と戦車が鍵を握る時代から、戦闘機、爆撃機などの航空兵力の時代、そして大陸間弾道弾の時代を経て、サイバー・宇宙・バイオの時代に入りつつある。中国の台頭著しい中で、吉田ドクトリン以来の軽武装米国依存路線でパックスアメリカーナを享受する時代はとうに終わりを告げている。地球温暖化に伴う急激な気候変動は、アジアモンスーン気候の中で豊かな恵みを我が国に与え続けてくれた同じ自然環境が、既存文明を破壊する脅威を我が国に及ぼしつつあるし、ここ 10 数年に予想される東南海トラフ地震・津波や首都直下型地震などの大規模災害は、我が国の国土と多くの人命、そして高度に情報化した経済活動に致命的な打撃を与えかねない。

コロナ禍で、かつて行政一流、経済二流、政治三流と呼ばれた、この国の中央集権体制がもはや張りぼてであることが明らかになった。半端な分権の中で、中央と地方は連携が取れず、政府と国民の距離は遠く、深刻な感染症の封じ込めにも、病床の確保にも、ワクチンの確保と接種の体制においても、いずれも世界水準に基だしく劣後していることが明らかになった。課題解決にいかなる資

源や情報を集中させるべきかの再考が必要であるとともに、何より指導層を妬み、叩く、その風潮を改める必要がある。

四半世紀前にわれわれは、「行政改革の理念と目標」と題する文章で、「今、われわれの目の前には、「黒船」も「瓦礫」も存在しない。あるのはわれわれの意思、そして日本の将来に対する希望と勇気である。」と述べた。しかし、2021年の我が国の現実には、目に見えぬような形で、黒船と瓦礫が、確実に我々を取り巻いていることを今こそ再認識しなければならない。

同時に、われわれのうちに、日本に対する希望と勇気が失せたわけではない。

有史以来、多くの自然災害に貴重な人命と収穫（経済）を犠牲にしてきた我が国社会は、その苦難の歴史の中で、過ぎたる利己を排し、利他を重んずる価値観を育ててきた。「稼ぎができて半人前、務めができて半人前、両方合わせて一人前」とは、稼ぎに厳しいことで知られる大阪商人の戒めである。阪神淡路大震災や東日本大震災・大津波の悲劇にもかかわらず、助け合いと復興に丸となって取り組んできたわれわれの魂を再認識し、今こそ、そうしたスピリッツを磨き上げるべき時である。日本の伝統文化の奥行の深さのみならず、世界各国・各地域における我が国の政府や企業、NGOや個人の経済支援や経済活動の実態に、世界中の人々は、日本人の勤勉や規律の高さ、他者への思いやりや自然との共生のありかたを見てとっている。

われわれは、軍事的な覇権を永久に放棄したし、世界の警察官にはなり得ない。いまや、かつての我が国のように世界の工場という地位を広く担うことも困難かもしれない。しかし、イノベーションを進め、勤勉な応用と創意工夫で、産業や経済を発展させ、人々の生活の利便の増進、そして多様な芸術文化の融合や発展に寄与し、利他と自利の精神で共存共栄を図る、そんな「国柄」を国際社会でも、国内社会でも実現したいと考えるし、国民のもつ知恵、勤勉、思いやりを糾合すればそのことは十分に可能であるとの確信が我々にはある。

国家や権威に頼らず、国民一人一人が、他者のために何ができるかを考え、行動する共同体をつくりたい。そしてそのつらなりの中に、地域があり国家があり、国際社会がある。この価値観に基づいて、あたらしい公共、あたらしい地方、あたらしい個人のあり方を見直して、日本の統治機構を再構築し、われわれが誇る日本の国柄を磨き上げたい、それが本提言の基本精神なのである。

## ● 目指すべき「あたらしい公共」とコンパクトで豊かな政府

この危機感・価値観に寄って立ち、私たちが為すべきことは明確だ。まず、政府のあり方を徹底的に問い直す。平成の後半、「官から民へ」の流れは新自由主義批判の文脈において否定をされてきた。しかし、政府・官に限界があることは、デジタル敗戦の様相を見れば明らかだ。どれほど政府を強く大きくしたところで、テクノロジーと価値観が凄まじい速度で変わっていく社会に対応することは不可能である。そして現下の熾烈な国際競争を勝ち抜くには、より一層の経済成長を目指していく新たなエンジンが必要であり、また多様で困難な課題に立ち向かうに足る多くの分野における世界最先端の専門知識が必要なのである。それは旧来の政府や公共セクターだけの力や知恵だけで担えるものではない。

これから求められるのは、単に官の役割を民に任せて縮小していくのではなく、民が様々な形でプレイヤーとして官と連携する「あたらしい公共」、すなわちコンパクトでありながらしなやかで賢い官による中央政府（狭義）と、それを密接に支援し、豊かな政策を形成し、実行することに寄与する民間セクターまで含んだ広がりのある広義の政府である。政治の役割は、つまるところ、その連携の仕組みをつくり、国民の利益に根差してそれらが適切に運営されていく調整役ということに尽きると言っても過言ではない。

特に重要なのは、中核にある旧来の政府＝官により高度の戦略性を具有させるとともに、最先端の専門的な知識と国民生活を豊かにするための広がりのある知恵で支える民間のプレイヤーを、政府の政策形成と政策実施にコミットさせる体制を作ることである。時限的に官僚組織に奉職する、或いは、官と民を行き来するような高度な専門家人材を包有した、新たな公共政策の立案、再構築こそが急務である。その官と民の接点となるような柔軟な人材の汽水域を霞が関周辺に整備するとともに、地方自治体・地域共同体自体がそのような役割を担うこともまた重要であろう。

真の地方分権が求められるのも、この「あたらしい公共」とコンパクトで豊かな政府を実現するためだ。政治が大鉈をふるい、旧態依然とした中央集権体制からついに脱却し、中央政府に集められた権限・財源を徹底的に地方に移管する。都道府県に細分化され、二重行政・二元行政でポテンシャルを封じ込められた広域自治体のあり方を見直し、経済圏・生活圏・文化圏で繋がる地域を再構築する。そうして独自の力を持った地方自治体・行政に、地域住民やNPOなどが「プレイヤー」として参加していく。

官僚や公務員も、これまでの制度や役割に囚われる必要はない。公務員という立場の人間が地域や民間企業と協業していくのはもちろんのこと、民間人が必要な時に、必要な期間だけひと肌を脱いで公務員として働く、「準公務員」「予備公務員」のような仕組みがあっても良いはずだ。一人

の人間が、複数の立場と役割を持ち、複数の地域に貢献していく。居住地すらも一箇所に縛られる必要性はなく、一つの組織・一つの地域にのみ個人が紐づけられる硬直的な価値観や社会制度は発展的に見直していくことも必要だろう。

国民、市民の公共参加の方法もまた変革が必要である。これまで国民が直接的に政治・行政の意思決定に関わる機会は、もっぱら選挙や住民投票に限られていた。しかし、テクノロジーはこの壁も超えていく。「シビックテック」と言われる、住民自身が、テクノロジーを活用して、行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組みが世界的な広がりを見せている。デジタル技術を使いこなせば住民が恒常的に行政施策に関わり、またオンライン、双方向で政策形成に携わる熟議の政策論議、政策決定の場を作ることも今日では困難ではない。その際、国会議員や地方議員自身も、民意の代弁者のみならずファシリテーターへとその役割を変質させていくことになるのではないか。

政治家（公職者）を選出する選挙制度も、時代と社会情勢に合わせて大きく見直す必要がある。現行の小選挙区制度や比例代表制度で選ばれる国会議員が、果たして幅広い世代の民意を適切に汲み取っているのだろうか。全国民の代表者が地域別に選出される今のあり方を見直し、例えば「世代別選挙」により世代代表を選ぶようなあり方があっても良いかもしれない。地域別に選出するにせよ、複数拠点に生活と仕事の実態を持つものは、主たる居住地以外に従たる居住地にも一定の選挙権を有するような、「国民皆 1.5 票制」など、複数の選挙区での政治参加の道を開く方策も柔軟に模索されるべきであろう。

衆議院議員と参議院議員が類似の選挙制度で選ばれ、国政における機能分担も不明確な現状は抜本的に見直しの余地がある。しかも国と地方を通じた我が国の選挙制度は、小選挙区、中選挙区、大選挙区、非拘束型と拘束型の入り混じった比例代表と、「選挙制度の百貨店」と呼ばれるほど複雑でもある。現状を忌憚なく議論し、両院の役割分担、国と地方の機能分担や連携強化のための柔軟な協議体制づくりなど、新たな時代にふさわしい社会制度を構築、運営する「選良」たる政治家像を確立し、それに相応しい代表選出のあり方を再検討すべき時期と考える。

その意味で、より重要なのは、我が国の統治機構の全面的な見直しである。この 20 年余り進められてきた地方分権改革には一定の成果はあったものの、いまだ昭和由来の中央集権体制、国を上位に、地方は下位に、その地方の下請けを民間・NPO 委託が引き受ける構造は払拭されていない。特に、今回のコロナ禍における国と一部地方自治体における足並みの乱れは、国民一人ひとりの健康、生命の保障が、地域によって濃淡があるという看過しがたい深刻な実情を露わにした。自然災害や伝染性疾病のごとく、ある時点までは局地的な課題として自治の中で対応していくべき課題が、数日、否、数時間のうちに、他地域も巻き込み、数百万の国民の生命や財産の安全をいかに守るかという課題になる事象が頻発し、今世紀中葉にかけてより重大な国家的な課題となりつつある。

一方、デジタル化の進展の中で、中央省庁のタテ割りも、広域自治体と基礎自治体のヨコ割りも、ましてや都道府県と政令市の二重行政など、行政サービスの供給側の面子や論理で、「公共」サービスが非効率で住民のニーズに答えられていない事態は早急な改善が必要である。「分権」の美名のもと、行政の担い手同士のタテとヨコ双方の「縄張り争い」と、残存する「上意下達」に国民、住民を巻き込んではいないかを猛省し、むしろこれからは、「分権」という看板よりも、国の各省庁、出先機関、広域・基礎を問わない地方自治体、さらには公共的サービスを担う広範な民間企業群まで含めて、「自律、分散、同期、協調」の関係の構築を目指し、利用者たる国民にとっての利便性に優れ、セキュリティーの確保された公共情報基盤を形成すると同時に、緊急事態においては、事態の進展に応じて、国と各層の地方自治体が柔軟かつ機動的に役割を協議し、円滑に連携して事に当たるための協議の場を常設しなければならないのではなかろうか。

こうした役割分担と選挙制度、さらには担い手や政策形成手法を見直すことによって誕生した、強くしなやかなあたらしい地域には、これまでの中央政府・官の発想では実現し得ない、個性と主体性をもったそれぞれの地域社会を芽吹かせなければならない。それこそがこの30年間諦め放棄されていた、経済成長と国民生活の質的充実の両立実現を目指す力強い基盤となる。

今次の主要先進国首脳会議においても相当の時間をかけて論議されたように、「デジタル・レーニン主義」とも称される全体主義国家が国際社会の中で台頭する中で、自由主義社会は差し迫った脅威に晒されている。国家、中央政府の最重要任務は、内政においても、外交安全保障においても、まさに、国民の自由と安全を保障し、その繁栄の基盤を強固なものとすることである。

外交安全保障や国家観を語る上でも、これまで二項対立であった「保守」「リベラル」というラベリングは意味を失っている。覇権主義国家の台頭に前に現状の我が国「リベラル」が説得力を失う一方、偏狭なナショナリズムに走る「保守」もまた国民の広範な支持を得ることはない。われわれが標榜すべきは、健全な愛郷心を礎とし、力による現状変更や、内外ともに強者による弱者の抑圧を許さぬ、公正な国家である。われわれは、現実的な安全保障観で国際社会の平和と安定を確固たるものとし、内外ともに「法の支配」のもと、多様な存在を認め、尊重する、いうなれば「あたらしい保守」の価値観を抱く。その現実的な安全保障観とは、国内におけるわれわれの価値観と同じく、自律的な独立国家が、自由と民主という価値観を共有する国々とともに、協調して国際社会の平和、安定、繁栄を実現するというものであり、その根源において、自国の安全の基本は、他国追従、他国依存であってはならず、「自分の国は自分で守る」という大原則に立ち返ることもある。

「あたらしい保守」とは、敢えて語義矛盾の謗りを怖れず申し上げれば、変革する保守である。冒頭に申し上げたわが国のよき伝統、よき文化、よき国柄、よき社会を現代に維持するとともに、国際社会においても相応しい貢献を行うためには、近代国家形成以降の様々な成功体験と失敗を直視

し、それらの風化や制度疲労をも謙虚に見直し、伝統を墨守するのみならず、熟慮の上で変革する勇気をもたねばならない。

その際、先人たちが積み重ねてきた歴史と伝統に最大の敬意を払い、安易に国際標準や観念的な「普遍的価値」にわれわれの考えを委ねることなく、目の前の弱き人々を助け、我が国にふさわしい相互扶助・成長社会を目指さねばならない。同時に、われわれは、我が国において誇るべき歴史や文化があるのと同様に、他国や他の地域にも重層的な歴史と尊ぶべき文化があり、求められる変革や解決策は様々であることを十分に自覚し、多様で絶え間ない変革へ果敢に挑んでいく、変革する保守を目指すのだ。

### ●自由で選択肢があふれる「自律分散型社会」の実現へ

かような国家観・価値観のもと、「あたらしい公共」と「コンパクトで豊かな政府」によって実現する社会とはいかなるものか。それは、自由で選択肢があふれる「自律分散型社会」だ。中央政府に権限・財源を集中する必要がなくなった日本には、いくつもの地域にコアが生まれる。それは単に現行の国・政府を分割した金太郎飴的な地域社会の形成を図るのではなく、それぞれの地域文化に根ざした、多様性あふれるものにしていかなければならない。

国全体にいくつもコアがある多核的な社会は、災害や感染症などの非常事態に対しても、よりしなやかな防禦力、復元力（レジリエンス）を持つことが期待される。

先人たちが築き上げた伝統的な地域文化を軸に、多様な発想と実現力をもった地域からは様々な産業が生まれ、国力を力強く回復させる成長の原動力となることが期待される。

「民」がプレイヤーとして公共に参画することによって、教育や文化政策を格段に充実させ、個性と創造性に富んだ人材を各地域から誕生させる。加えて、デジタル社会の加速とテクノロジーのブレイクスルーの果実を相乗的に取り入れて、地域社会相互の連携を図らなければならない。こうした社会で生きる、自由で逞しく、あたらしい個人は、伝統文化や地域社会に根差しながらも、単一の居住地や職域に縛られることなく、他地域や他国の文化とも盛んに交流しつつ、多様な選択肢の中で大いに個性を育み、それがまた日本を、各地域を強く・豊かなものにするだろう。この「あたらしい個人」とは、必ずしも社会や組織から切り離された、自由奔放な存在ではない。自由で選択肢が多い環境から、自分にふさわしいあり方とやり方を選んで社会と繋がり、主体的に政治参加をすることで、あたらしい公共の担い手となっていく。

ここ 30 年あまり国際社会に置いていかれた感のある日本も、個々人がその可能性を惜しみなく発揮することで、再び世界に伍する国の地位を取り戻すことができるはずだ。

## ●「あたらしい国のかたち」に臨む決意

われわれは、常に日本の歴史と伝統を行動の拠り所とする「保守」の一員、と自認する。

同時に、そのわれわれの価値観が陳腐化し、制度疲労を来している現状を憂い、われわれが尊重してきた社会的公正が侵されつつある現実には屹然と立ち上がる「変革の徒」でありたいと考える。進歩に軽拳妄動し、利益を貪る輩は軽蔑するが、われわれの伝統と共同体の価値を守り、増進する進歩であれば、これを取り入れるにあっては誰よりも果敢であるべし、というのが、われらが信条なのだ。

われわれが掲げる「あたらしい保守」、「変革を恐れぬ保守」は、あくまで日本の歴史、その困難と栄光を直視し、よき部分を磨き上げ、国内と国際社会を通じた課題の発見と解決を目指すものである。すべての国民が、自らを助くとともに、他者、すなわち、「公（おおやけ）」のために働く。そうした国民の利他心、公共心で全国を紡ぎ、また国際社会の中でそうした国民性が存分に発揮され、わが国と国民の尊厳を内外に高らしめるような、自律、分散、協働の連携を築き上げることこそが、あたらしい国のかたちの再構築を目指すわれわれの第一使命であることを、ここに宣言するものである。